

質問回答一覧

No	対象箇所	質問内容	回答
1	仕様書 6(3) 「支援機関との調整・連携サポート」	企画提案使用書 6(3)連携をとる各支援機関を教えてください。また、それぞれの既存 HP がございましたら、URL をご教示いただけますでしょうか。	本事業で想定している主な支援機関は以下の 7 機関です。それぞれのホームページ URL は以下のとおりです。 ① 那覇商工会議所 (https://www.nahacci.or.jp/) ② 浦添商工会議所 (有効な URL が確認できず) ③ 宜野湾商工会議所 (https://www.ginowan-cci.or.jp/) ④ 沖縄商工会議所 (https://okinawacci.com/) ⑤ 宮古島商工会議所 (https://www.miyakojima-cci.jp/) ⑥ 沖縄県商工会連合会 (https://oki-shokoren.or.jp/) ⑦ 沖縄県中小企業団体中央会 (https://www.ocnet.or.jp/) 【注意事項】 各支援機関のホームページは、それぞれの機関が独自に管理・運営しています。受託事業者の提案内容に基づき、各支援機関のホームページへ何かしらの情報（バナー、案内文、リンク等）を掲載・反映させようとする場合には、あらかじめ各支援機関に対して「個別の説明・了解」および「事前調整」が必要になりますのでご注意ください。（この場合、県のサポートのもとで、実際の連絡調整は受託者が主体となって行っているため想定をしています） なお、上記機関に加え「沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター」等の関係機関とも、必要に応じて連携を図る場合があります。
2	仕様書 6(4) 「実効性のある効果検証の実施」	企画提案使用書 6(4)の KPI を設定するにあたり、過去の相談窓口への相談件数を教えていただけますでしょうか。（可能であれば過去 2 年分）	各支援機関が窓口で受け付けた「相談件数」自体の網羅的な集計データは県では保有しておりませんが、本事業が創出を目指す『最初の相談への一歩』の実績規模感として、県が実施する「事業承継円滑化推進事業」における、各支援機関別の「事業承継診断及び事業承継計画 A の策定支援」の件数を共有します。 【令和 6 年度 実績件数（総計 317 件）】 ・那覇：43 件、沖縄：6 件、宮古：14 件、浦添：11 件、県連：226 件、中央会：17 件 【令和 7 年度 実績件数（総計 196 件）】

No	対象箇所	質問内容	回答
			・那覇：29 件、沖縄：5 件、宮古：17 件、浦添：12 件、県連：123 件、中央会：10 件 ■事業承継診断の定義： 事業承継に関する診断項目への回答を通じて、自社の将来や課題を検討するきっかけを提供する取組をいう。（A4 サイズ 1 枚程度の簡易診断表） ■事業承継計画 A の定義： 中小企業者において、事業承継の方向性を決定したうえで、当面の課題、対応等を計画したものをいう。（A4 サイズ 1 枚程度の計画書）
3	仕様書 12 「再委託の制限等」	企画提案仕様書 12(1)に規定する「契約の主たる部分」に該当する具体的な業務をご教示ください。また、SNS ショート動画について、企画設計、ターゲット設定、進行管理及び成果管理を受託者が行い、撮影・編集・アニメーション制作等の実制作部分を外部事業者へ発注することは可能でしょうか。併せて、この場合の経費区分は再委託費となる認識でよろしいでしょうか。	「契約の主たる部分」とは、本業務の根幹に関わる「業務全体の企画判断、総合的な管理運営、進行管理、品質管理、支援機関との調整、及び効果検証の取りまとめ等の統轄業務」を指し、これらの履行を第三者に一括して委任することはできません。 一方、SNS ショート動画や広告資材の「実際の撮影、編集、イラスト・アニメーション制作」といった実制作・技術的な作業について、受託者のディレクションの下で外部の専門事業者へ発注（一部再委託）することは可能です。この場合の経費区分は「再委託費」となります。なお、一部の再委託を行うにあたっては、契約締結後、事前に県へ「再委託承認申請書」を提出し、県の承認を得る必要があります。
4	仕様書 6(1) 「動画の制作内容について」	事業承継を考えてる企業、または事業承継をした成功体験などリアルな声を動画制作で企画した際は指定する企業やリストなどはございますか？	取材・撮影対象企業について、県があらかじめ指定・提供する特定の企業リストはありません。取材・撮影する企画をご提案いただいた場合は、取材対象先企業の選定やアプローチ等は受託事業者の提案に基づき自ら実施していただくことが基本となります。 ただし、提案内容を踏まえ、動画制作の趣旨に適した候補企業を選定する際には、県のほか、主要な連携支援機関（各商工会議所、商工会等）の協力が得られる範囲内において、候補企業の推薦や調整・仲介等の必要なサポートを行う想定をしています。
5	仕様書 5 「背景・課題」	全国ワースト 6 位がわかる具体的な資料はどこに掲載されているか教えて下さい。また、一代目経営者が多い職業などに関する情報はありますか？	後継者不在率全国ワースト 6 位（61.0%）の数値は、株式会社帝国データバンクが実施・公表している『沖縄県企業「後継者不在率」動向調査』（2025 年公表データ）に基づいています。 「一代目経営者が多い」という記載は、沖縄公庫の調査レポートに基づいていますが、特定の「一代目経営者が多い職業（業種）」に限定した詳細統計データは県として保有していません。

No	対象箇所	質問内容	回答
			■ 帝国データバンク 全国「後継者不在率」動向調査（2025 年） https://www.tdb.co.jp/report/economic/20251121-successor25y/ ■ 沖縄振興開発金融公庫 調査レポート（No. 168） 「沖縄県内中小企業における事業承継の動向について」 URL: https://www.okinawakouko.go.jp/userfiles/files/20210329_Report_168.pdf
6	仕様書 9(1) 「予算額の記載」	仕様書 9(1)に「限られた予算（400 万円）内で、最大の広報効果を生み出す媒体の組み合わせ」とありますが、委託料上限額 4,722,000 円（消費税及び地方消費税を含む）との関係をご教示ください （例：消費税抜きの概算額の趣旨か、広報媒体費として想定される目安額か等）。	仕様書 9(1)における「400 万円」との記載は事務的な誤記です。申し訳ございません。正しくは、契約上限額に記載の「4,722,000 円（消費税及び地方消費税を含む）」が本事業の提案可能予算の上限となります。なお、本箇所を「4,722,000 円」に修正した企画提案仕様書をホームページ上に再掲示しておりますので、そちらをご確認ください。
7	公募要領 10(3) 「認証制度等の取得加味」	公募要領 10(3)に記載の認証制度等の取得状況の加味について、共同企業体で応募する場合は、構成員のうち 1 人以上が認証（又は宣言）を取得していれば加味の対象となるという理解でよろしいでしょうか。代表法人のみが対象となる場合は、その旨ご教示ください。	共同企業体（JV）で応募される場合、構成員（代表企業、及びその他の構成員）のうち、いずれか 1 人以上が対象となる認証等を有効に取得していれば、審査における加味（加点）の対象となります（代表法人のみの取得に限定しません）。
8	仕様書 6(3) 「連携対象支援機関」	仕様書 6(3)「支援機関との調整・連携サポート」において対象と想定されている支援機関の範囲・機関数（例：沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター、商工会議所・商工会、金融機関等）をご教示ください。 事前共有・連絡調整の体制を適切に計画するための参考とさせていただきます。	質問番号 No. 1 に対する回答のとおりです。

No	対象箇所	質問内容	回答
9	仕様書 6(4) 「効果検証データ」	効果検証の設計およびK P I 設定の参考とするため、可能な範囲で①各支援機関における事業承継関連の相談件数等の直近の実績（規模感）をご教示いただくことは可能でしょうか。 また、②事業期間中の相談件数・認知経路等のデータについて、県又は支援機関から受託者へ共有いただくことは可能でしょうか。	① 質問 No. 2 に対する回答のとおりです。 ② 事業期間中のデータについては、各支援機関における『診断および計画 A』の策定件数等の進捗報告データであれば、県から定期的（四半期ごと）に受託者へ共有可能です。 ただし、相談窓口における『認知経路に関する具体的なデータ収集方法（例：相談者向けの簡易アンケートの作成、各窓口でのヒアリング方法、回収・集計フロー等）』については、各支援機関の現場業務の負担を考慮しつつ、回収率やデータの信頼性を高められる具体的な手法を受託事業者側のノウハウからご提案（仕様書『9(3) 実効性のある効果検証』に基づく）いただくこととします。決定された受託者の提案に基づき、県は各支援機関へのデータ収集の協力を呼びかける想定をしています。